

## 1 優良地方公営企業総務大臣表彰

経営の健全性が確保されており、かつ、他の公営企業の模範となる取組を行っている地方公営企業を対象として、平成26(2014)年度から総務大臣が表彰しています。令和3年度は、9月10日に長野県企業局(電気事業)が受賞しました。(県企業局は、平成29(2017)年度に水道事業でも受賞しています。)

## 2 受賞理由

- (1)「信州Greenでんき」プロジェクトを開始し、CO<sub>2</sub>フリー電力を販売。  
電気事業の利益の一部を環境保全活動や子どもの就学等支援事業などに充てている。
- (2)発電所が立地する市町村が行う、スマート農業や防災テクノロジー等の先端技術を活用した取組に対して「水の恵みを未来へつなぐ交付金」を創設し、連携を図っている。

## 3 背景

### (1)新規電源開発等の積極的な展開

	平成27年度		令和3年度
ア 水力発電所数	14か所	⇒	23か所 (+9か所(建設部からの移管含む))
イ 発電所所在市町村数	8市町村	⇒	14市町村(+6市町村)
ウ 発電設備容量	99,050kW	⇒	103,555kW(+4,505kW)

### (2)受賞理由となった企業局の主な取組

- ア 令和2年度から中部電力ミライズ(株)・丸紅新電力(株)・みんな電力(株)の共同企業体と売電契約して「信州Greenでんき」プロジェクトを開始。
- イ 平成26年度から令和2年度までで、省エネルギー推進支援積立金や地方創生積立金などから、総額21億4千万円を一般会計に繰り出し、県立美術館のLED照明等の整備や県立学校への電子黒板・タブレットの導入等ICT環境整備に活用。
- ウ 「水の恵みを未来へつなぐ交付金」を令和元年度に創設し、令和2年度に伊那市のスマート農業技術実証事業(1,000万円)、箕輪町の防災減災・コミュニティアプリ導入事業(748万円)に交付。